



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月11日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東  
 コード番号 4428 URL https://www.sinops.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	342	△5.0	△101	—	△113	—	△79	—
2019年12月期第2四半期	360	—	△11	—	△11	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△13.20	—
2019年12月期第2四半期	△1.52	—

- (注) 1. 2018年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。
3. 2019年12月期第2四半期累計期間及び2020年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,422	1,233	85.9
2019年12月期	1,568	1,308	82.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,222百万円 2019年12月期 1,295百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	△7.4	67	△77.7	33	△88.9	20	△89.4	3.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響が見込まれ、業績予想の算定は困難であることから、2020年2月13日に公表した業績予想を一旦取下げ、未定としておりましたが、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、現時点で想定しうる売上高への影響を織り込んでおりますが、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	6,064,000株	2019年12月期	6,030,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	80株	2019年12月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	6,047,135株	2019年12月期 2 Q	5,956,646株

（注）当社は、2019年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。このため、当該株式分割が2019年12月期の期首に行われたものと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### a. 経営環境

2019年6月から2020年5月における小売業市場は143兆1,480億円(前年同期比1.6%減)となり、厳しい経済環境及び個人消費の停滞が続いております(注)。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響は世界規模のものとなっており、小売業においても業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇、物流費の高騰が加速しております。また、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が必須となっております。

このような急激な環境変化の中で、当社はお客様と従業員の安全確保を最優先に、ビジョンである「世界中の無駄を10%削減する」を目指して営業活動を継続いたしました。主要ターゲットである小売業市場に対しては、パッケージ製品の「sinops-R6」を中心とした販売方針からストック収益となるクラウドサービス「sinops-CLOUD」を中心とした販売方針に変更しました。まずは既存ユーザーを中心に「sinops-CLOUD」の提案を行っておりますが、必要な機能を低価格で利用できるクラウドサービスのニーズは高くなっております。当第2四半期の業績貢献に直接にはつながらなかったものの、新規ユーザーも含めて多数の商談が進んでおります。

その結果、当社の導入実績は、2020年6月30日時点で契約企業数76社(前年同期比1社増)、稼働拠点数5,210拠点(同211拠点増)に増加しております。また、クラウドサービスについてはサービス開始1ヶ月で稼働拠点数は99拠点となっております。当第2四半期累計期間における売上高は342,607千円(前年同期比5.0%減)、営業損失は101,417千円(前年同期は11,136千円の営業損失)、経常損失は113,561千円(前年同期は11,205千円の経常損失)、四半期純損失は79,846千円(前年同期は9,029千円の四半期純損失)となりました。

(注) 出所 経済産業省「商業動態統計速報」

#### b. 経営成績の分析

(単位：千円)

	2019年12月期 第2四半期累計期間	2020年12月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	360,748	342,607	△18,140	△5.0%
パッケージ売上高	64,532	22,863	△41,669	△64.6%
導入支援売上高	64,435	58,778	△5,656	△8.8%
サポート売上高	107,138	128,570	21,431	20.0%
レンタル売上高	124,641	132,394	7,753	6.2%
売上総利益	159,875	89,053	△70,822	△44.3%
営業損失	△11,136	△101,417	△90,280	—
経常損失	△11,205	△113,561	△102,356	—
当期純損失	△9,029	△79,846	△70,816	—

#### ①売上高

パッケージ売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規商談が遅延したことが主要因となり、22,863千円(前年同期比41,669千円減・64.6%減)となりました。導入支援売上高は前期からの継続プロジェクトを進捗させた一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規プロジェクトの開始が遅れたことが主要因となり、58,778千円(同5,656千円減・8.8%減)となりました。サポート売上高は大型の既存ユーザーが代理店経由契約から直接契約に切り替わったことが主要因となり、128,570千円(同21,431千円増・20.0%増)となりました。レンタル売上高は既存ユーザーの店舗展開が順調に進んだことが主要因となり、132,394千円(同7,753千円増・6.2%増)となりました。その結果、当第2四半期累計期間における売上高は342,607千円(同18,140千円減・5.0%減)となりました。

#### ②売上総利益

当第2四半期累計期間は、全社員の在宅勤務及びWEB会議の推進による旅費交通費等が減少した一方で、製造部門社員数の増加、クラウドサービスへの製品開発投資及び販売用ソフトウェア減価償却費が増加したことが主要因となり、売上原価が前期比52,681千円増加(前年同期比26.2%増)となりました。その結果、売上総利益が89,053千円(同70,822千円減・44.3%減)となりました。

③営業利益・経常利益

当第2四半期累計期間は、リモートワークが進んだことによって旅費交通費等が減少した一方で、研究開発費及び本社増床関連費用が増加したことが主要因となり、販売費及び一般管理費が前期比19,458千円増加(前年同期比11.4%増)となりました。その結果、営業損失が101,417千円(前年同期は11,136千円の営業損失)となりました。

また、東証一部市場変更への準備費用が12,280千円増加したことが主要因となり、経常損失が113,561千円(同11,205千円の経常損失)となりました。

④四半期純損益

当第2四半期累計期間における四半期純損失は79,846千円(前年同期は9,029千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における総資産は1,422,687千円(前事業年度末比145,349千円の減少)となりました。主な要因は、現金及び預金が85,390千円、有形固定資産が22,918千円、無形固定資産が16,258千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が34,312千円増加し、受取手形及び売掛金が313,330千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は189,442千円(前事業年度末比69,859千円の減少)となりました。主な要因は、その他流動負債に含まれる未払金が43,298千円増加した一方で、未払法人税等が86,689千円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が23,744千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は1,233,244千円(前事業年度末比75,490千円の減少)となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,187千円増加した一方で、利益剰余金が79,846千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済環境の悪化及び個人消費の落ち込みが発生しており、業態を超えた競争環境の激化や消費マインドの大幅な低下の影響等も重なり、小売業界における先行きの見通しが困難な状況が続くものと見込まれます。

このような環境の中、当社はパッケージ製品である「sinops-R6」中心の販売からストック収益となるクラウドサービス「sinops-CLOUD」を中心とする販売へ大きく方針変更しました。2020年12月期の売上高及び利益は一時的に前期比で減少しますが、2021年12月期以降にストック収益を中心とした財務基盤へ転換するための準備期間と考えております。「sinops-CLOUD」は必要な機能・サービスだけを利用できるクラウドサービスとなっており、お客様の初期投資を数千万円から数億円抑えられるようになります。その結果、従来から主要ターゲットとしていた売上高400億円以上の小売業だけでなく、売上高400億円未満の小売業や飲食業に対してもサービス提供することができます。当第2四半期より本格的に「sinops-CLOUD」の販売を開始し、既存ユーザーを中心に順調に実地検証が進んでおります。

これらの状況を踏まえ、2020年12月期の通期業績予想につきましては、売上高1,000,967千円(前年同期比7.4%減)、営業利益67,040千円(同234,052千円減)、経常利益33,447千円(同267,635千円減)、当期純利益20,509千円(同172,225千円減)を計画しております。

(単位：千円)

	2019年12月期 通期実績	2020年12月期 通期計画	増減額	増減率
売上高	1,081,000	1,000,967	△80,032	△7.4%
パッケージ売上高	465,209	279,026	△186,182	△40.0%
導入支援売上高	130,557	118,016	△12,541	△9.6%
サポート売上高	223,359	268,105	44,745	20.0%
レンタル売上高	261,873	335,819	73,945	28.2%
売上総利益	651,691	432,562	△219,128	△33.6%
営業利益	301,093	67,040	△234,052	△77.7%
経常利益	301,082	33,447	△267,635	△88.9%
当期純利益	192,735	20,509	△172,225	△89.4%

2020年12月期はパッケージ販売からクラウドサービス販売中心への転換期と捉えており、2020年12月末時点でクラウドサービス関連の月次売上高を42百万円程度にする計画です。

また、上記の業績予想は、2020年9月末までの売上減少の影響を織り込んでおりますが、10月以降は先行きの見通しが困難なため新型コロナウイルス感染症拡大の影響を織り込んでおりません。引き続き当社の事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	796,570	881,961
受取手形及び売掛金	486,242	172,912
仕掛品	14,963	23,582
その他	18,261	19,060
流動資産合計	1,316,038	1,097,517
固定資産		
有形固定資産	18,885	41,803
無形固定資産	121,633	137,892
投資その他の資産	111,480	145,474
固定資産合計	251,998	325,170
資産合計	1,568,037	1,422,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,851	5,820
1年内返済予定の長期借入金	5,843	—
未払法人税等	91,252	4,562
製品保証引当金	18,245	16,608
その他	132,801	159,010
流動負債合計	255,994	186,003
固定負債		
退職給付引当金	3,307	3,439
固定負債合計	3,307	3,439
負債合計	259,302	189,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,096	408,284
資本剰余金	365,526	368,714
利益剰余金	525,459	445,612
自己株式	△99	△163
株主資本合計	1,295,983	1,222,448
新株予約権	12,751	10,796
純資産合計	1,308,735	1,233,244
負債純資産合計	1,568,037	1,422,687

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	360,748	342,607
売上原価	200,872	253,554
売上総利益	159,875	89,053
販売費及び一般管理費	171,012	190,471
営業損失(△)	△11,136	△101,417
営業外収益		
受取利息	2	4
受取保険料	20	130
保険配当金	50	92
物品売却益	27	—
その他	26	34
営業外収益合計	126	261
営業外費用		
支払利息	57	11
売上割引	102	82
株式公開費用	—	12,280
その他	34	31
営業外費用合計	194	12,405
経常損失(△)	△11,205	△113,561
特別利益		
新株予約権戻入益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
固定資産除却損	—	42
特別損失合計	—	42
税引前四半期純損失(△)	△10,936	△113,603
法人税、住民税及び事業税	555	555
法人税等調整額	△2,461	△34,312
法人税等合計	△1,906	△33,757
四半期純損失(△)	△9,029	△79,846



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△10,936	△113,603
減価償却費	17,236	32,495
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	57	11
売上債権の増減額(△は増加)	92,399	313,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△429	△8,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,495	△2,030
株式報酬費用	880	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	892	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,722	△1,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132	132
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,655	—
固定資産除却損	—	42
株式公開費用	—	12,280
前受金の増減額(△は減少)	4,399	10,529
未払金の増減額(△は減少)	△9,482	36,883
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,767	△23,917
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,350	△12,878
預り金の増減額(△は減少)	21,287	△6,334
その他	△4,347	2,087
小計	83,095	238,765
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△57	△11
法人税等の支払額	△38,395	△74,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,645	164,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,936	△26,647
無形固定資産の取得による支出	△36,845	△44,032
差入保証金の差入による支出	△178	—
差入保証金の回収による収入	—	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,960	△70,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,998	△5,843
株式の発行による収入	107,068	—
自己株式の取得による支出	—	△63
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,900	4,420
株式公開費用による支出	—	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,970	△8,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,654	85,390
現金及び現金同等物の期首残高	810,529	796,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,184	881,961

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,187千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が408,284千円、資本剰余金が368,714千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の事業運営に影響を及ぼしており、一定の不確実性が存在するものの、第4四半期から事業活動が回復し、正常化すると仮定しております。

当社は、上記の仮定を基礎として、四半期財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。